

平成28年12月期 第2四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 太陽工機

上場取引所 東

URL http://www.taiyokoki.com コード番号 6164

代表者 (役職名)代表取締役社長問合せ先責任者(役職名)常務取締役 (氏名) 渡辺 登 (氏名) 小林 秋男

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

TEL 0258-42-8808

17 12 D/MR (MH)						1 777		
	売上:		営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,378	_	462	_	455	_	288	_
27年12月期第2四半期	3,523	47.6	500	210.7	487	232.8	310	250.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円 銭
28年12月期第2四半期	98.28	<u> </u>
27年12月期第2四半期	105.83	_

(注)当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(平成28年1月1日から平成28年6月30日)と 比較対象となる前第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状能

位/ 州政小总						
	総資産	純資産	自己資本比率			
	百万円	百万円	%			
28年12月期第2四半期	5,041	3,691	73.2			
27年12月期	5,022	3,461	68.9			

(参考)自己資本

28年12月期第2四半期 3,691百万円

27年12月期 3,461百万円

2 配当の状況

2. 80 30 000	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年12月期	0.00	_	_	20.00	20.00	
28年12月期	_	0.00				
28年12月期(予想)			_	20.00	20.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	刂益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	_	930	_	910	_	580	_	197.40

⁽注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

、エルー・コンピン・マーマス・アン・マーマス・アン・アルフン・ドルン・ファル・・ ボー 平成27年12月期は決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 (2) ①以外の会計方針の変更 : 無 (3) 会計上の見積りの変更 : 無 (4) 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	2,978,200 梯	27年12月期	2,978,200 株
28年12月期2Q	39,956 梯	27年12月期	39,931 株
28年12月期2Q	2,938,245 梯	27年12月期2Q	2,938,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する 四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本条順 アンの通りなが用に関する記号、Cの Eでも出手項 ・本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在人手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 ・当社は、平成28年8月5日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期 (平成28年1月1日から平成28年6月30日) と比較対象となる前第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日) の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第2四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績(平成28年1月1日から6月30日まで)が前年同期比で22.0%減少し、外需では中国経済の減速や米国需要の一服感、内需ではものづくり補助金を見据えた買い控えにより伸び悩みが見られました。

こうした状況下においても、当社の受注状況は第1四半期に比べ徐々に増加しております。国内においては自動 車関連企業からの大口受注及び産業機械関連企業や工作機械関連企業、軸受関連企業からの積極的な設備投資需要 を多数獲得し、受注は堅調に推移いたしました。また海外においては、営業活動強化のため米州と欧州に技術営業 スタッフを配置したことにより、現地ユーザーからの受注や引合が順調に増加してきております。

営業施策としては、欧州で最大の研削専門展示会であるGrindTec2016やグループ企業主催の国内外の展示会に出展し、ユーザー層を拡大するとともに、設備投資ニーズの掘り起こしを積極的に行ってまいりました。

製品面では、7月に開催する当社プライベートショーでの発表に向け、自動車部品等の量産加工をターゲットとした超小型立形研削盤「USG-1」の開発に注力いたしました。

当第2四半期累計期間の受注高は2,945,860千円となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は1,779,637千円、横形研削盤は1,046,727千円、その他専用研削盤は119,495千円となりました。

生産高は3,008,127千円となりました。うち立形研削盤は2,253,846千円、横形研削盤は710,981千円、その他専用研削盤は43,300千円となりました。

売上高につきましては、3,378,137千円となりました。品目別に示すと、立形研削盤は2,468,151千円、横形研削盤は821,490千円、その他専用研削盤は88,495千円となりました。

損益につきましては、営業利益462,305千円、経常利益455,660千円、四半期純利益288,768千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて142,464千円増加し、3,793,167千円となりました。 これは主に現金及び預金が1,220,315千円、仕掛品が41,632千円増加したこと、売掛金が1,068,424千円、製品が18,248千円、繰延税金資産が31,235千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて123,427千円減少し、1,248,685千円となりました。 これは主に有形固定資産が129,448千円減少したこと、無形固定資産11,959千円が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて177,247千円減少し、740,190千円となりました。これは主に未払法人税等が18,965千円、製品保証引当金が18,919千円、役員賞与引当金が21,840千円、流動負債(その他)に含まれる未払金が74,371千円減少したこと、買掛金が17,191千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて33,669千円減少し、610,267千円となりました。これは主にリース債務が31,367千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて229,952千円増加し、3,691,394千円となりました。これは主に利益剰余金が230,002千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期 (平成28年1月1日から平成28年6月30日)と比較対象となる前第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の期間が異なるため、前年同四半期のキャッシュ・フローについては記載しておりません。

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて1,220,315千円増加し、1,506,430千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,247,923千円の増加となりました。これは主に税引前四半期純利益457,696千円の計上、減価償却費59,451千円、売上債権の減少1,068,424千円、仕入債務の増加17,191千円の資金増加要因と、役員賞与引当金の減少21,840千円、製品保証引当金の減少18,919千円、たな卸資産の増加26,528千円、未払金の減少75,227千円、法人税等の支払159,118千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は61,461千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の売却94,297千円の資金増加 要因と、有形固定資産の取得18,704千円、無形固定資産の取得14,830千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は89,069千円の減少となりました。これは主にリース債務の返済30,421千円、配当金の支払58,598千円の資金減少要因によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年2月10日発表の「平成27年12月期決算短信(非連結)」における開示内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286, 114	1, 506, 430
売掛金	1, 978, 278	909, 853
製品	18, 248	-
仕掛品	1, 043, 486	1, 085, 118
原材料及び貯蔵品	199, 672	202, 81
繰延税金資産	90, 566	59, 33
その他	35, 335	30, 61
貸倒引当金	△1,000	$\triangle 1,00$
流動資産合計	3, 650, 703	3, 793, 16
固定資産		<u> </u>
有形固定資産		
建物(純額)	670, 452	616, 97
土地	354, 269	297, 08
その他(純額)	233, 395	214, 61
有形固定資産合計	1, 258, 118	1, 128, 66
無形固定資産	22, 027	33, 98
投資その他の資産	22, 021	00, 00
繰延税金資産	5, 146	3, 40
その他	86, 820	82, 62
投資その他の資産合計	91, 967	86, 02
固定資産合計	1, 372, 113	1, 248, 68
資産合計		
負債の部	5, 022, 816	5, 041, 85
流動負債	000 490	000 00
買掛金	282, 432	299, 62
未払法人税等	163, 075	144, 11
製品保証引当金	64, 076	45, 15
役員賞与引当金	21, 840	.=
その他	386, 013	251, 29
流動負債合計	917, 437	740, 19
固定負債		
リース債務	610, 186	578, 81
その他	33, 750	31, 44
固定負債合計	643, 937	610, 26
負債合計	1, 561, 374	1, 350, 45
純資産の部		
株主資本		
資本金	700, 328	700, 32
資本剰余金	472, 960	472, 96
利益剰余金	2, 321, 871	2, 551, 87
自己株式	△33, 718	△33, 76
株主資本合計	3, 461, 441	3, 691, 39
純資産合計	3, 461, 441	3, 691, 39
負債純資産合計	5, 022, 816	5, 041, 85

(2) 四半期損益計算書 第2四半期累計期間

	前第2四半期累計期間	(単位:千円) 当第2四半期累計期間
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3, 523, 878	3, 378, 137
売上原価	2, 435, 784	2, 352, 838
売上総利益	1, 088, 094	1, 025, 299
販売費及び一般管理費	587, 297	562, 994
営業利益	500, 796	462, 305
営業外収益		
受取利息	70	56
助成金収入	_	4, 256
受取手数料	473	664
受取賃貸料	1, 200	400
その他	1,033	1, 361
営業外収益合計	2, 776	6, 739
営業外費用		
支払利息	11, 363	10, 615
売上割引	1, 431	67
支払手数料	648	616
その他	2, 466	2, 084
営業外費用合計	15, 909	13, 383
経常利益	487, 663	455, 660
特別利益		
固定資産売却益		2, 036
特別利益合計		2, 036
税引前四半期純利益	487, 663	457, 696
法人税、住民税及び事業税	175, 176	135, 953
法人税等調整額	1, 529	32, 974
法人税等合計	176, 706	168, 928
四半期純利益	310, 956	288, 768

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(単位:千円) 当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		T 1/4/130 0/100 /
税引前四半期純利益	487, 663	457, 696
減価償却費	48, 500	59, 451
受取利息	△70	△56
支払利息	11, 363	10, 615
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△2, 036
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13, 284	△21, 840
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6, 832	△18, 919
売上債権の増減額(△は増加)	154, 656	1, 068, 424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△316, 145	△26, 528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59, 135	17, 191
未払金の増減額 (△は減少)	6, 537	$\triangle 75,227$
未払費用の増減額(△は減少)	85, 720	8, 752
その他	△92, 087	△59, 922
小計	347, 119	1, 417, 601
利息の受取額	70	56
利息の支払額	△11, 363	△10,615
法人税等の支払額	△296 , 238	△159, 118
営業活動によるキャッシュ・フロー	39, 588	1, 247, 923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130, 931	△18, 704
有形固定資産の売却による収入	-	94, 297
無形固定資産の取得による支出	△300	△14, 830
その他	228	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131, 002	61, 461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△124	△50
リース債務の返済による支出	△29, 730	$\triangle 30,421$
配当金の支払額	△35, 395	△58, 598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65, 249	△89, 069
現金及び現金同等物に係る換算差額	_	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△156, 664	1, 220, 315
現金及び現金同等物の期首残高	435, 358	286, 114
現金及び現金同等物の四半期末残高	278, 694	1, 506, 430

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。